

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧 総括表

(単位：件・千円)

区 分	事業数 (件)	補助金額 (千円)	ガイドラインに定める 第三者委員会 評価対象事業		うち補助割合1/2超 かつ 5年以上見直しなし A		うち補助割合1/2超 B		5年以上見直しなし C	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国・道等の制度に基づく補助金	27	617,743	21	609,831	13	444,087	2	49,200	6	116,544
条例・規則に基づく補助金	4	98,449	4	98,449					4	98,449
要綱等に基づく補助金	77	854,062	50	688,030	8	150,883	9	128,153	33	408,994
行政の補完的団体補助金	5	250,961	4	128,457	4	128,457				
奨励的団体補助金	5	51,622	5	51,622	1	39,664			4	11,958
団体運営補助金	38	59,657	32	57,957	4	25,245	2	7,460	26	25,252
まつり・イベント開催補助金	6	11,230	5	10,300					5	10,300
計	162	1,943,724	121	1,644,646	30	788,336	13	184,813	78	671,497

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度													内部評価											
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況				基本的視点						財政的視点				効果検証		今後の方向性（所管部所見）					
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か ら見直しなし	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上見 直しな し	公益性 ① 市民生活 向上 明確か どうか	公益性 ② 市民ニ ーズ	必要性 なら ない事 業	自主性 自立の 努力	有効性 他手法 の有無	適 数の 有無	前 年踏襲 の是非	適 切な使 途の可 否	積 算基 準の 有無	補 助割 合1/ 2以 内	繰 越金 の有 無	自 主財 源の 確保	経 費節 減の 努力	不 適の 数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのう え継続 3.廃止 4.その他	内容
国・道等の制度に基づく補助金						補助金計(件数・金額) ⇒																								
1	函館市バス生活路線維持費補助金	◎		H13	存続の危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域特性や実情に応じた最適な交通手段を確保・維持するための国の補助制度の対象路線のほか、対象外となる路線について維持・確保を図る	731,237 [239,470]	78,505 [32.78%]														0	1.十分	補助の実施により対象路線の運行が維持されており、市民生活の維持に必要な効果をあげているといえる	1.現行継続	公共交通を将来にわたって持続可能なものとするため、運行の効率化や利便性向上による利用促進などの対策を講じつつ、市民生活に必要な不可欠路線を維持できるように努める必要があるため					
2	社会福祉(児童福祉)施設産休等代替職員費補助金			H17	児童福祉施設等に勤務する産休または病休職員の母体の保護または専心療養の保証を図る	3,643 [3,643]	2,091 [57.40%]														6	×	1	1.十分	産休等による代替職員の人件費の一部を補助することにより、児童福祉施設に勤務している職員が産休に入ることによって母体の保護や専心療養を図るとともに、施設の職員体制を確保できているため	2.見直しのうえ継続	北海道や札幌市、旭川市の今後の動向を踏まえながら、補助基準日額等を適宜見直しする			
3	老人クラブ連合会運営費補助金			S52	高齢者の社会活動を促進するため、老人クラブに対する指導事業および高齢者の幅広い社会活動促進のための諸事業を実施している連合会の健全な運営を期する	12,685 [11,137]	10,095 [90.64%]														6	×	1	1.十分	社会奉仕活動のほか、高齢者の孤立を防ぐための活動など地域社会に貢献しており、地域のリーダーとなるような高齢者の育成を担う連合会の社会的役割は重要である	2.見直しのうえ継続	必要な見直しや改善を図りながら経費削減に取り組む			
4	老人クラブ運営費補助金			S38	高齢者の知識経験を生かし、行きがいと健康づくり、またボランティアなど多様な社会活動を通じ明るい長寿社会づくりを目指し、概ね60歳以上の会員で構成される老人クラブの健全な運営を期する	21,851 [19,315]	5,790 [29.98%]														6		0	1.十分	クラブ活動を通じ、会員相互の親睦を図るとともに、多様な社会参加による生きがいの高揚ならびに健康の増進に寄与しているため	1.現行継続	クラブ活動を通じ、会員相互の親睦を図るとともに、多様な社会参加による生きがいの高揚ならびに健康の増進に寄与しているため			
5	軽費老人ホーム運営費補助金			H17	無料または低額な料金で、食事の提供、入浴の準備など生活上の便宜の供与その他の日常生活に必要な便宜を提供することにより、入所者が安心して生き生きと明るく生活できるようにする	425,100 [257,385]	150,392 [58.43%]														6	×	1	1.十分	高齢者福祉の増進を図るため、函館市に所在する老人福祉法に基づく軽費老人ホームの運営に要する経費に対し補助することにより、施設運営の健全化が図られている	1.現行継続	安定経営を通じた利用者保護の必要性が高い第1種社会福祉事業であり、健全な施設運営のため、当該補助金を継続する必要がある			
6	地域組織活動費補助金			S44	児童館を拠点に各児童館と連携した事業を展開するほか、地域で様々な子どもたちの健全育成のためのボランティア活動を行い、母親としての資質向上および児童福祉の向上を図る	4,049 [3,744]	3,312 [88.46%]														6	×	1	2.一定	児童の健全育成、子育て支援の活動として、地域に定着している	2.見直しのうえ継続	行事内容や備品購入の必要性など、さらなる経費削減を求め、補助金の見直しを検討			
7	療育支援事業費補助金			S53	保護者の就労または疾病等の事由により、保育を必要とする心身の障がいのある児童を保育所に入所させ、児童福祉の増進を図る	18,947 [18,947]	10,990 [58.00%]														5	×	1	2.一定	加配保育士の人件費の一部を補助することにより、障がい児の受入れが可能となっているため、一定の効果をおいている	2.見直しのうえ継続	国の地域子ども・子育て支援事業に位置づけられており国要綱などの改正がある場合のほか、国要件の範囲内で、通所児童への拡充など市民ニーズを踏まえた見直しを検討			
8	保育所地域活動事業運営費補助金			H2	多様化する保育需要に積極的に対応するとともに、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用して幅広い活動を推進することにより、児童福祉の増進を図る	374 [374]	187 [50.00%]														5		0	1.十分	経費の一部を補助することにより、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し地域の児童福祉の増進が図られているため	3.廃止	申請施設数が減少しており、設立10年(R9年度)を目途に廃止(H29：11施設 → R5：1施設)			
9	一時預かり事業運営費補助金	◎	◎	H11	保育所等を利用していない家庭における保護者の疾病や災害、育児疲れによる保護者の心理的、身体的負担の軽減のため	- -	219,705														5	×	1	2.一定	人件費等の経費の一部を補助することにより、事業継続が可能となっており、一定の効果をおいている	1.現行継続	利用件数は減少傾向にあるものの依然として需要が高く、国における子ども・子育て支援に位置づけられているため、現行のまま補助を継続する			
10	延長保育運営費補助金	◎		H11	保護者の就労形態の多様化、通勤時間等の増加に伴い、保育時間の延長を必要とする児童の保育を行い、児童福祉の向上を図る	- -	22,055														5	×	1	2.一定	人件費等の経費の一部を補助することにより、事業継続が可能となっており、一定の効果をおいている	2.見直しのうえ継続	国の交付要綱および実施要綱の改正に基づき補助単価を見直す			
11	病児保育事業運営費補助金	◎	◎	H24	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の時に自宅での保育が困難な場合に、病気の子どもを一時的に保育することにより、児童福祉の向上を図る	11,730 [11,730]	11,527 [98.27%]														5	×	1	2.一定	人件費等の経費の一部を補助することにより、事業継続が可能となっており、一定の効果をおいている	2.見直しのうえ継続	国の交付要綱および実施要綱の改正に基づき上限額を見直す			
12	母子家庭等自立支援給付金支給事業費			H16	母子家庭の母等の経済的自立を支援し、就職に有利な資格の取得や教育訓練講座の受講を促進する	- -	15,121														5		0	1.十分	補助金の支出により、受給者の就業につながるっており、十分な効果をおいている	1.現行継続	母子家庭の母等の就業支援策として、教育訓練講座の受講経費や資格取得のための養成機関に通う場合の負担軽減を図ることは必要であるため			

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度														内部評価																	
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況				基本的視点							財政的視点			効果検証		今後の方向性（所管部所見）												
						事業費 下段()は補助対象経費	補助金	補助割合	最終見直し年度 (開始または見直し後経過年数) ※空欄はH25以前から見直しなし	見直し等の経過	①補助割合1/2超	②5年以上見直しなし	公益性	公益性①	公益性②	必要性	自主性	有効性	前年踏襲の是非	適切な使途の可否	積算基準の有無	補助割合1/2以内	繰越金の有無	自主財源の確保	経費削減の努力	不適の数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容							
																															不適の数	不適の数	不適の数				
13	結核予防費補助金			H17	感染症の発生を予防し、及びそのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図る	1,018 [1,018]	679 [66.70%]	66.70%														6					×				1	2.一定	助成開始の平成17年度より当市において補助団体における結核の集団発生は起きていない	4.その他	国の制度の改正に合わせ見直しを検討		
14	函館市シルバー人材センター補助金			S55	高齢者への軽易業務等の就業機会の提供により、生きがいの充実、社会参加の増進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する	326,115 [326,115]	16,625 [5.10%]	5.10%	H28	対象経費の見直し													6									1	2.一定	会員数、就業率は、当初の目標を下回ったものの、会員の加入促進に取り組んでおり、一定の効果を上げている	1.現行継続	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に位置づけられる支援であり、国の基準改正があった場合、これに合わせて見直しを検討	
15	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金			H25	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的とする経営所得安定対策において、事業を推進するために必要な経費の補助を行う事で当該対策の円滑な実施を図る	4,267 [4,267]	4,267 [100.00%]	100.00%															6									1	1.十分	函館市農業再生協議会は、国および道の要綱に定められた地域段階での推進活動を適切に行っており、予算執行状況から同程度の補助が継続されることが必要	1.現行継続	補助金額の全額が国庫補助金でまかなわれており、国の制度に基づく必要な補助であるため	
16	木造住宅耐震化支援事業補助金			H22	既存木造住宅の耐震化を図り、地震による住宅の倒壊の被害から市民の生命、身体および財産を保護し、安全・安心な市民生活を確保する	100 [100]	60 [60.00%]	60.00%	R3	補助件数見直し H27→H28 5戸 H29→H30 3戸 R2→R3 1戸													6									1	2.一定	補助の執行には至らないが、耐震診断に対する相談も多く、一定の耐震に対する意識向上に効果がある	1.現行継続	耐震改修促進計画の計画期間は令和7年度までであり、次回計画の見直し時期までは、住宅の耐震化率の目標を達成するために、現行のまま補助を継続。	
17	地域放課後児童健全育成事業 ・開設準備補助金 ・障がい児受入準備補助金	◎	◎	H24	児童に放課後の居場所および適正な保育環境を提供し、待機児童の発生を防ぎ、または解消するとともに、障がいのある児童のそれぞれの特性にあった保育を行う環境を作り出すことを目的とする	8,600 [8,600]	8,600 [100.00%]	100.00%															5										3	1.十分	待機児童の発生を防ぎ、児童福祉の増進が図られていること 障がいのある児童のそれぞれの特性にあった保育を行う環境を作り出すことができている	1.現行継続	事業の利用児童数は令和6年まで増加が見込まれていること 障がいのある児童のそれぞれの特性にあった保育を行う環境を作り出し続けることは必要
18	新規就農促進補助金		◎	H24	農業従事者の高齢化が急速に進展していることから、次世代を担う農業者の育成・確保に向け青年新規就農者の増加を目指す	- -	7,425																6									0	1.十分	新規就農者に対し経営開始資金として年間350万円を給付ほか	1.現行継続	補助金額の全額が国庫補助金でまかなわれており、国の制度に基づく必要な補助であるため。	
19	実費徴収に係る補給給付事業費補助金			H27	日用品、文房具等の購入に要する費用または副食材料費に要する費用等の一部を補助することにより、低所得で生計が困難な世帯の子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図る	- -	314																5									1	1.十分	保護者負担となる実費分を補助することにより、生活保護世帯や低所得世帯の負担軽減が図られているため、十分効果をあげている	2.見直しのうえ継続	国の補助内容に沿って見直しを検討	
20	保育所等業務効率化推進事業費補助金			H28	保育士の業務負担の軽減および保育の質の向上を図り、もってすべての子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う	4,400 [4,400]	3,300 [75.00%]	75.00%															6										1	1.十分	ICT化のための経費の一部を補助することにより、施設の業務効率化を図り、保育士等の業務負担が軽減されているため、十分効果をあげている	2.見直しのうえ継続	国の補助内容のほか、補助対象施設の意向を踏まえて見直し
21	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業			H28	「ひとり親家庭の親および児童」が高等学校卒業程度認定試験合格をめざし、講座を受講する場合の費用の軽減を図るために給付金を支給することにより、「学び直し」を支援することを目的とする	- -	150																4									0	2.一定	高卒認定の補助金により、就職意欲の向上に繋がっている	1.現行継続	ひとり親家庭等の就業支援策として、高卒認定の合格のための講座を受講する場合の負担軽減を図ることは必要であるため。	
22	保育体制強化事業費補助金			R1	地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、体制強化、就業継続及び離職防止、働きやすい職場環境を整備するとともに、児童の園外活動時等の安全管理を図ることを目的とする	- -	45,900																5										1	2.一定	人件費の一部を補助することにより、支援員の配置が可能となり、保育士の業務負担軽減に寄与しているため、一定の効果をあげている	2.見直しのうえ継続	国の補助内容を踏まえ、必要がある場合は見直す
23	妊産婦健診交通費等助成金			R3	健康診査および分娩が可能な医療機関が遠方にある妊産婦の心身や経済的負担を軽減する	- -	353																5									0	2.一定	定期的な妊産婦健康診査の受診が図られ、受診率の向上に繋がった	1.現行継続	定期的な妊産婦健康診査の受診が図られ、受診率の向上に繋がっており、本市の子育て支援施策として有効であるため	
24	骨髄バンクドナー助成金			R6	骨髄・末梢血幹細胞移植にあたっては、仕事や日常生活におけるドナーの負担を軽減するため、助成を行う	- -	300																6									0	1.十分	ドナーに対する負担軽減を図ること、今後もドナー登録者数増加につながることを期待される	1.現行継続	ドナーに対する負担軽減に寄与し、骨髄等の移植およびドナー登録推進を図るため、	

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度														内部評価							
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況		基本的視点					財政的視点					効果検証		今後の方向性（所管部所見）				
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か ら見直しなし	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上見 直しなし	公益性 明確かどうか	公益性 ① 市民生活 向上	公益性 ② 市民ニ ーズ	必要性 ならない 事業	自主性 自立の 努力	有効性 他手法 の有無	適 当 の 数	前 年 踏 襲 の 是 非	適 切 な 使 途 の 可 否	積 算 基 準 の 有 無	補 助 割 合 1/ 2以 内	繰 越 金 の 有 無	自 主 財 源 の 確 保	経 費 節 減 の 努 力	不 適 の 数
条例・規則に基づく補助金						4件	98,449																				
1	心身障害者扶養共済制度加入者助成費			S48	障がい者（児）の保護者が死亡したり重度障がい者になったとき、残された障がい者（児）に一定額の年金が支給される心身障害者扶養共済の掛金を助成することにより、加入促進を図り、生活の安定と福祉の増進に資する	2,734 [2,734]	849 [31.05%]	31.05%															0	2.一定	当該制度の掛金の一部を助成することにより、加入の継続が可能となる	1.現行継続	障がいのある者の世帯の経済的負担を軽減し、継続加入が可能となり、障がいのある者に将来の安心と保障を与えられる
2	漁業近代化資金利子補給費			S45	漁業者等の資本装備の高度化を図り、その経営の近代化に資するため、漁協等の金融機関が漁業者等に長期かつ低利な施設資金等を融通する制度であり、北海道および市が利子補給を行っている。（市：年1.00% 北海道：年1.25%）	897,536 [897,536]	3,705 [0.41%]	0.41%															0	1.十分	当該資金の借入にかかる利子補給を行うことにより、漁業者負担の軽減および漁家経営の安定、水産物の安定供給、持続可能な沿岸漁業の推進が図られている	1.現行継続	当該資金の借入にかかる利子補給を行うことにより、漁業者負担の軽減および漁家経営の安定、水産物の安定供給、持続可能な沿岸漁業の推進が図られている
3	企業立地促進条例補助金	◎	◎	H21	企業立地を行う者に対する助成措置を講ずることにより、安定的な雇用機会の創出および産業集積の活性化を図り、もって本市の経済の発展に資することを目的とする	- -	93,582	投資額や雇用増数により補助金を算出															0	1.十分	雇用の創出や設備投資による経済効果、生産性の向上による製造品出荷増など、地域経済の活性化に寄与している	1.現行継続	雇用機会の創出や産業の集積、設備投資による地域経済への波及効果、市外企業に対する新規立地の動機付けなど、地域経済の活性化に一定の効果をおいている
4	保存樹木等管理費補助金			S49	緑豊かな環境および美観風致を維持するために指定した保存樹木等の保存	- -	313	保存樹木1本につき2,000円ほか															0	1.十分	市民協働による緑あふれるまちづくりを推進するうえで、適切な管理を行ってもらうためのインセンティブを高める事業として十分効果をあげている	1.現行継続	民有地に多くの貴重な緑が確保されているほか、函館市緑化条例および都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律に基づき実施する補助である

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度										内部評価																			
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況			基本的視点				財政的視点				効果検証		今後の方向性（所管部所見）													
						事業費 下段()は補助対象経費	補助金	補助割合	最終見直し年度 (開始または見直し後経過年数) ※空欄はH25以前から見直しなし	見直し等の経過	①補助割合1/2超	②5年以上見直しなし	公益性	公益性①	公益性②	必要性	自主性	有効性	前年踏襲の是非	適切な使途の可否	積算基準の有無	補助割合1/2以内	繰越金の有無	自主財源の確保	経費削減の努力	不適の数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容					
要綱等に基づく補助金						77件	854,062																												
1	街路灯電灯料補助金			S38	夜間の交通安全、犯罪の防止および美観の保持を図るため、街路灯維持団体に対し、電灯料補助金を交付し、街路灯の民間設置を促進する	81,758 [81,758]	65,407 [80.00%]	80.00%														6					×				1	1.十分	街路灯の民間設置数が増加することにより、夜間交通の安全性の向上が図られるほか、犯罪防止効果が働くとともに通行者に安全・安心感を与えること、また、市街地の美観を保持することに寄与している	1.現行継続	主に夜間の交通安全や犯罪の起こりにくい街づくりに寄与する非常に公益性の高い事業であり、幅広く市民生活の安全性向上が図られるため
2	街路灯設置費等補助金			S37	夜間の交通安全、犯罪の防止および美観の保持を図るため、街路灯維持団体に対し、設置費等補助金を交付し、街路灯の民間設置を促進する	28,431 [28,431]	23,284 [81.90%]	81.90%														6					×			1	1.十分	街路灯の民間設置数が増加することにより、夜間交通の安全性の向上が図られるほか、犯罪防止効果が働くとともに通行者に安全・安心感を与えること、また、市街地の美観を保持することに寄与している	2.見直しのうえ継続	LED灯の普及率を高めることで、電灯料縮減や灯具長寿命化につながるほか、今後LED灯の更新に大きな負担が生じることから、見直ししたうえで補助を継続	
3	国際交流事業活動補助金			H3	国際交流の事業活動に要する経費を補助し、本市における国際交流の促進に資することを目的とする	7,401 [5,626]	1,250 [22.22%]	16.89%														6								0	1.十分	市民の自主的な国際交流事業の実施が可能となり、多数の市民が事業に参加する機会を創出し、本市の国際化推進に寄与している	1.現行継続	市民の自主的な国際交流事業の実施および市民の参加を通じて、国際理解の醸成が図られるなど、市の国際化の推進に資する	
4	在宅福祉ふれあい事業費補助金			H3	民生委員、町会関係者、ボランティア等による在宅福祉委員会を組織し、高齢者等が住み慣れた地域で、健康で生きがいを持ち安心して暮らせる地域社会の実現を図る	45,956 [45,956]	42,440 [92.35%]	92.35%	H27	市社協に対する補助金・委託料の見直し（人件費積算）	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6						×			1	1.十分	民生委員、町会関係者等による在宅福祉委員会を組織し、家事援助サービス等の事業など、地域福祉の増進を図っており、今後も福祉発展の効果が十分期待できる	2.見直しのうえ継続	必要な見直しや改善を図りながら、経費削減に取り組む
5	福祉のまちづくり施設整備費補助金			H15	障がい者、高齢者等が安全かつ円滑に利用することができるよう公共施設の改修または増築等を行う	2,000 [2,000]	1,000 [50.00%]	50.00%														6								0	2.一定	今後においても公共施設のバリアフリー化に係る整備が見込まれる	1.現行継続	工事を伴わないバリアフリーに資する経費を対象とするなどの検討を行う（飲食店における点字メニューの設置など）	
6	青少年自立支援活動費補助金			H24	自立援助ホーム入所者が、退所後に就職しやすいように普通自動車運転免許を取得する際、経済的な支援を行う	300 [300]	150 [50.00%]	50.00%														2								0	4.その他	補助金の支出により、入所者の就業につながっており、十分な効果を上げている	2.見直しのうえ継続	自動車免許取得により、自立援助ホーム入所者の就業に繋がるなど事業効果があるため	
7	配偶者等暴力被害者自立支援事業補助金			H23	シェルターへの入所からステップハウスへの入所、被害者の自立支援までの総合的な支援を目指す	3,270 [3,270]	2,000 [61.16%]	61.16%														6						×			1	2.一定	自主財源の確保に努めているものの、現段階において、安定した財源を得られていないため、補助割合を現行のままとする	2.見直しのうえ継続	自主財源の確保に努めているものの、現段階において、安定した財源を得られていないため、補助割合を現行のままとする
8	公衆浴場経営安定化事業補助金			H28	小規模公衆浴場の経費の一部を支援することで、小規模公衆浴場の経営の安定化（経営継続）に寄与し、市民の保健衛生の向上を図る	26,886 [22,792]	9,840 [43.17%]	36.60%														6								0	2.一定	小規模公衆浴場の経営の安定化が図られ、自家風呂を持たない市民の入浴機会の確保に寄与している	1.現行継続	集客力が乏しく自助努力による経営改善が困難であるほか、入浴難民の発生など市民生活への影響が大きいことから、引き続き経営存続のための支援を要する	
9	公衆浴場設備整備事業補助金			H8	小規模公衆浴場の基幹設備の整備を支援することで、小規模公衆浴場の経営継続に寄与し、市民の保健衛生の向上を図る	3,000 [3,000]	1,500 [50.00%]	50.00%														6								0	2.一定	小規模公衆浴場の経営の安定化と延命が図られ、自家風呂を持たない市民の入浴機会の確保に寄与している	4.その他	北海道との協調補助制度であることから、道の制度に変更があった場合には、速やかに見直しを行う	
10	二次輪番病院運営費補助金			S51	夜間急病センターおよび救急患者の搬送機関との円滑な連携体制の下に、休日または夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保する	325,159 [325,159]	48,531 [14.93%]	14.93%	H26	循環器内科の追加により補助金が増額とならないよう診療単価を減額	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5									0	2.一定	救急搬送による利用者数が増加傾向にあり、これらに対応する体制を維持していくため、各医療機関の人材確保が重要となる	1.現行継続	救急医療は、採算性において診療報酬による運営が困難であり、救急医療体制確保に要する経費について補助する必要がある	
11	合併処理浄化槽設置費補助金			H8	合併処理浄化槽の設置を促進することにより、生活排水による河川等の公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境および公衆衛生の向上を図る	35,024 [35,024]	11,445 [32.68%]	32.68%	H28	国の基準額と整合性を図るため、市補助限度額の見直し	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6									0	2.一定	補助実績は整備計画基数に達していないが、生活環境および公衆衛生の向上が図られている	1.現行継続	合併処理浄化槽の設置が促進されることで、水質汚濁の防止が図られ、広く市民の生活環境および公衆衛生の向上に寄与している	
12	労働福祉事業補助金			H5	中小企業労働者や未組織労働者等のセーフティネットとして労働相談を実施し、労使間のトラブル等の解決のための支援を行い、労働者の労働条件の改善および生活の安定を図る	10,145 [10,145]	4,345 [42.83%]	42.83%														6								0	2.一定	必要に応じて法テラスの紹介、弁護士による法律相談を行うなど、多岐にわたる相談に対応している	1.現行継続	要綱に基づき労働団体が労働者の法律労働相談を実施するための支援であるため	

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度										内部評価																
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況				基本的視点			財政的視点				効果検証		今後の方向性（所管部所見）										
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か ら見直しな し	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上 見直し なし	公益性	公益性 ①	公益性 ②	必要性	自主性	有効性	前年 踏襲の 是非	適切な 用途の 可否	積算 基準の 有無	補助 割合 1/2以 内	繰越 金の有 無	自主 財源の 確保	経費 削減の 努力	不適 の数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容		
13	中小企業認定職業訓練補助金			S40	職業人として優位な技能者の育成確保を図る	8,134 [8,134]	144 [1.77%]	1.77%														6					×	1	2.一定	中小企業における従業員の職業能力開発の重要な役割を担い、毎年複数の企業が利用している	1.現行継続	要綱に基づき中小企業における認定職業訓練の実施を促進奨励し、職業人として有為な技能者の育成確保を図るための支援であるため
14	緑肥導入促進事業費補助金			H21	食の安全・安心に対する消費者ニーズが高まっており、肥料成分の活用および土壌病害の軽減を目的とした緑肥の導入により地力の増進を図る	5,868 [5,868]	2,934 [50.00%]	50.00%														6						0	1.十分	農地の地力増進を図ることができているため	1.現行継続	緑肥作物の導入促進を通じて、農業生産基盤の維持・発展を図ることができているため
15	漁業資格取得費補助金	◎	◎	H17	漁業に必要な資格を取得するための経費を支援することで、新たな漁業就業者の確保と資質向上を図る	600 [600]	180 [30.00%]	30.00%	H27~R7 補助金(件数) 見直し H26:900→R7:180													6						0	2.一定	漁業者の確保と資質向上が図られ、就業者および漁獲量の維持につながる。さらには消費者である市民への食の供給を絶やさずに行うことができている	1.現行継続	漁業者の確保と資質向上が図られ、就業者および漁獲量の維持につながるものであり、漁業振興に必要な制度である
16	小規模事業経営近代化促進指導補助金 (函館商工会議所)			S35	商工会および商工会議所が行う小規模事業者の経営または技術の近代化促進のための事業の充実を図ることで、小規模事業者の振興と安定に寄与する	72,600 [70,120]	14,000 [19.97%]	19.28%														6						0	1.十分	経営指導員のみめ細かな指導や、講習会の開催等により、小規模事業者の意識改革や経営基盤の強化が図られ、倒産件数も減少している	1.現行継続	本市経済の振興発展のため、小規模事業者の経営基盤強化は必要不可欠であり、専門知識を有する商工会等の経営指導が今後も必要のため
17	小規模事業経営近代化促進指導補助金 (函館亀田商工会)			S35	商工会および商工会議所が行う小規模事業者の経営または技術の近代化促進のための事業の充実を図ることで、小規模事業者の振興と安定に寄与する	61,197 [39,594]	5,030 [12.70%]	8.22%														6						1	1.十分	経営指導員のみめ細かな指導や、講習会の開催等により、小規模事業者の意識改革や経営基盤の強化が図られ、倒産件数も減少している	1.現行継続	本市経済の振興発展のため、小規模事業者の経営基盤強化は必要不可欠であり、専門知識を有する商工会等の経営指導が今後も必要のため
18	小規模事業経営近代化促進指導補助金 (函館東商工会)			S35	商工会および商工会議所が行う小規模事業者の経営または技術の近代化促進のための事業の充実を図ることで、小規模事業者の振興と安定に寄与する	50,721 [39,429]	10,000 [25.36%]	19.72%	H26 H28 H30 補助金額見直し H25:16,000→14,000 H27:14,000→12,000 H29:12,000→10,000													6						1	1.十分	経営指導員のみめ細かな指導や、講習会の開催等により、小規模事業者の意識改革や経営基盤の強化が図られ、倒産件数も減少している	1.現行継続	本市経済の振興発展のため、小規模事業者の経営基盤強化は必要不可欠であり、専門知識を有する商工会等の経営指導が今後も必要のため
19	新エネルギーシステム等導入補助金	◎		R2	太陽光発電システム等の導入を促進することで、災害時の電力供給や環境負荷の低減に努めるとともに、環境に配慮したエネルギーの活用および当該エネルギーに関する市民意識を醸成する	457,139 [457,139]	15,500 [3.39%]	3.39%	R7 補助対象のうち電気自動車・PHEVを廃止													6						0	2.一定	補助件数が増加傾向にあり、市内での対象設備導入が進んできているため	4.その他	補助制度創設当時と比べ、現在は家庭用設備として一般化してきていることから、導入の動機づけとしての本補助制度は役割を果たしたものと見られ、廃止を前提に見直しを進める
20	住宅リフォーム補助金			H24	既存住宅のバリアフリー化、省エネ化、耐震化を図ることで、環境負荷の少ない、かつ、安心・安全な住まいの実現を支援するとともに、市内の建築産業の活性化を図る	50,000 [50,000]	10,000 [20.00%]	20.00%	R3 R5 補助対象建築物の見直し													6						0	1.十分	既存住宅のバリアフリー化、省エネ化、耐震化が図られ、快適で安心・安全な住まいの実現が図られ、市内の建築産業の活性化に寄与している	2.見直しのうえ継続	浴室改修・便所改修の対象工事案件の変更やバリアフリー対象工事の縮小を検討する
21	ヤングファミリー住まいりんぐ支援補助金	◎		H25	都市機能が充実している街なか（西部地区および中央部地区）における空家の活用と若年層の定住化を促進し、活力あるまちづくりを進める	59,367 [53,958]	13,930 [25.82%]	23.46%														6						0	1.十分	子育て世帯が、対象地区に転入し、空家の活用および若年層の居住誘導、定住促進が図られ、地区の活性化に寄与している	1.現行継続	空家の活用と若年層の定住化を促進し、活力あるまちづくりを進める事業として、有効であるため
22	私立学校運営助成費補助金	◎	◎	S26	私立学校が果たしている重要な役割にかんがみ、①父母負担の軽減、②教育条件の維持向上、③経営の健全性の向上を図ることに、本市教育の振興に資するため	1,849,499 [1,849,499]	161,070 [8.71%]	8.71%														6						0	1.十分	父母負担の軽減のほか、学校の経営維持および学生の多様な教育の選択の維持にも貢献をしていると考えられるため	1.現行継続	各学校では経費の削減などの経営の効率化を図っているが、少子化による学生・生徒数の減少や物価高騰の影響などにより、厳しい経営状況が続いているため
23	私立専修学校運営助成費補助金	◎	◎	H17	私立専修学校が高等教育の一翼を担っている重要な役割にかんがみ、①経済負担の軽減、②教育条件の維持向上、③経営の健全性の向上を図ることに、本市教育の振興に資するため	89,457 [89,457]	27,007 [30.19%]	30.19%														6						0	1.十分	授業料高騰防止に寄与することで父母負担の軽減に貢献するとともに、専修学校の経営健全性向上および本市教育水準の維持向上に貢献していると考えられる	1.現行継続	各学校では経費の削減などの経営の効率化を図っているが、少子化による学生・生徒数の減少や物価高騰の影響などにより、厳しい経営状況が続いているため
24	私立大学等図書整備費補助金			S43	学術研究の急速な発展により資料が多様化し、図書価格が高騰している中、経営環境の健全性の向上と、保護者負担の軽減を図る	5,155 [5,155]	1,800 [34.92%]	34.92%														6						0	1.十分	年間で一定の利用者および市民利用者がおり、教育環境の整備に寄与していると考えられる	2.見直しのうえ継続	蔵書数や一般市民の利用状況の推移を見ながら補助効果を検証したうえで、法人との協議を行い、補助金の縮減について検討

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度													内部評価											
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況			基本的視点					財政的視点					効果検証		今後の方向性（所管部所見）						
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か ら見直しな し	見直し等の経過	① 補助割合1/2超	② 5年以上見直しなし	公益性	公益性①	公益性②	必要性	自主性	有効性	前年踏襲の是非	適切な使途の可否	積算基準の有無	補助割合1/2以内	繰越金の有無	自主財源の確保	経費削減の努力	不適の数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容
25	通学バス運行経費補助金			H23	児童生徒の通学時の安全確保と身体的負担を軽減し、充実した学校生活を送らせるため	10,306 [10,306]	7,906 [76.71%]	76.71%	H28	便数見直し	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	×	×	2	1.十分	市がスクールバス等を運行した場合より補助金を交付した方が経費の削減になり運行団体へ補助金を交付することで、保護者の負担が軽減される	2.見直しのうえ継続	令和5年度以降、運行に要する経費から当該通学バスを利用する児童生徒の保護者負担金の総額を控除した額について補助することとした	
26	国指定文化財管理費補助金			H4	重要文化財所有者の管理費の軽減および防火管理体制の維持向上を図る	397 [397]	197 [49.62%]	49.62%			●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6			0	1.十分	補助対象建造物全てにおいて補助金が活用されたことにより、重要文化財建造物所有者の負担軽減及び防火管理体制の維持向上を図ることができた	1.現行継続	十分に効果を上げていることから現行のまま補助を継続することとする。	
27	指導者派遣・養成事業補助金			H5	スポーツの振興を図り、市民の健康増進に資するため実施する「函館市スポーツ振興事業」の一つとして、スポーツ・レクリエーション指導者育成事業を実施している	900 [900]	450 [50.00%]	50.00%			●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6			0	2.一定	新型コロナウイルス等の影響により実績人数が少数であったが、徐々にコロナ禍前の取得人数に戻りつつあると考えられるため	1.現行継続	部活動の地域移行やスポーツ少年団の指導者について指導者資格の保有が必須となったことから補助の需要が拡大することが見込まれるため	
28	スポーツ合宿誘致補助金	◎		H21	函館市におけるスポーツ合宿の誘致を推進し、もって本市のスポーツ振興を図るため、函館市スポーツ振興事業の一つとして実施している	- -	2,996				●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6			0	2.一定	新型コロナウイルス等の影響により実績人数が少数であったが、徐々にコロナ禍前の取得人数に戻りつつあると考えられるため。	1.現行継続	市民からの直接的なニーズとして顕在化しにくい、間接的な恩恵が多く、潜在的なニーズは高いと考えられる	
29	町会備品設備整備費補助金			H27	町会等の自主的な活動を促進し、地域の連帯感の醸成、自治意識の向上を図ること	11,592 [11,592]	4,946 [42.67%]	42.67%			●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	×		1	1.十分	防犯・防災などの公共性の高い活動のほか、各種イベントなどに必要な備品等を整備することにより、町会活動の活性化、地域住民の福祉の増進に寄与している	1.現行継続	町会活動に必要な備品整備に対する補助事業であり、地域活動の促進を図り、良好な地域社会の維持および形成に寄与している	
30	酪農労働環境改善支援事業費補助金			H27	本市の酪農家のヘルパー利用を促進し、もって高齢化の進む酪農経営を持続可能なものとするとともに、将来の担い手にとっても魅力ある酪農経営像を確立し、酪農業の活性化を図る	1,032 [1,032]	516 [50.00%]	50.00%			●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6			0	1.十分	目標としている利用回数を達成することができた	1.現行継続	目標としている利用回数を達成することができており、酪農経営者の環境改善につながっている	
31	アフタースクール運営交付金			H27	家庭での学習習慣の形成および児童の主体的な学習態度の形成を図るため	900 [900]	900 [100.00%]	100.00%			●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	×		1	2.一定	コロナ禍の影響や指導者不足で実施団体が減少しているが、実施校からは継続的な取り組みの結果、児童の学力向上が図られているとの声が上がっている	1.現行継続	類似事業である、「ひとり親家庭等子どものための学習支援事業」および「放課後子ども教室推進事業」との事業統合を、現在、課題解決に向けて協議・検討中	
32	道南いさりび鉄道株式会社経営安定化補助金			H28	道南いさりび鉄道株式会社の円滑な鉄道事業の実施と経営安定化を図るため、道および沿線市町において運行赤字分を補助する	2,463,600 [2,463,600]	10,991 [0.45%]	0.45%			●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6			0	1.十分	地域の公共交通の維持存続および北海道と本州を結ぶ重要な物流ルートの確保が図られている	1.現行継続	円滑な鉄道事業の実施と経営安定化を図り、地域の公共交通の維持存続および北海道と本州を結ぶ重要なルートの確保のため	
33	一般社団法人日本競輪選手会北海道支部自転車競技普及・振興事業補助金			S28	北海道における自転車競技者の競技技術および資質の向上を図る活動を行い、自転車競技の普及・振興および競輪の健全な発展に寄与することを目的とする	7,007 [4,029]	1,000 [24.82%]	14.27%			●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6			0	1.十分	自転車競技の普及振興、プロ競技者としての意識の高揚に努め、競輪の健全な発展と運営に寄与したことにより、売上確保、ひいては公共の福祉へ寄与している	1.現行継続	これまでの補助目的の達成状況および公益性や有効性を勘案し、本補助事業について現行のまま継続することが最適である	
34	海外向け展示商談会等出展補助金			H28	市内中小企業者等の海外への販路拡大を促し、もって経営基盤の強化を通じ、地域経済の活性化を図る	3,600 [3,600]	1,800 [50.00%]	50.00%	R7	補助上限額見直し		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6			0	2.一定	コロナ後に海外展開を再検討している事業者が増加し、的確に支援できているものとする	2.見直しのうえ継続	国内開催、海外開催で補助上限額に差を設けた（国内20万円、海外40万円）	
35	空家等除却支援補助金			H28	適切な管理が行われていない特定空家の除却に要する費用の一部を補助することにより、空家の解消を促進し、地域住民の生活環境の保全を図る	12,000 [12,000]	6,000 [50.00%]	50.00%			●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6			0	2.一定	特定空家等の除却により、地域住民の生活環境の保全が図られるとともに、跡地の活用により居住誘導の促進に効果がある	1.現行継続	特定空家が増加傾向である地区にまで対象地区を拡大する等、地域住民の生活環境の保全が図られているため。	
36	介護職員資格取得支援事業費補助金	◎	◎	H29	市内の介護サービス事業所等における新たな人材の参入と職員の定着ならびにキャリアアップを促進し、介護人材の安定的な確保と質の高いサービスの提供を図る	4,672 [4,672]	2,336 [50.00%]	50.00%			●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6			0	1.十分	今後も介護従事者の雇用・定着が促進され、介護サービスの安定的な提供が図られるとともに、利用者へ質の高いサービスの提供が見込まれる	1.現行継続	まちなかへの居住の促進のため、都市再生整備計画（函館駅前・大門地区）の計画期間計画期間（R4～R8）内は現行のまま補助を継続する	

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度													内部評価											
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況			基本的視点					財政的視点					効果検証		今後の方向性（所管部所見）						
						事業費 下段()は補助対象経費	補助金	補助割合	最終見直し年度 (開始または見直し後経過年数) ※空欄はH25以前から見直しなし	見直し等の経過	① 補助割合1/2超	② 5年以上見直しなし	公益性	公益性①	公益性②	必要性	自主性	有効性	前年踏襲の是非	適切な使途の可否	積算基準の有無	補助割合1/2以内	繰越金の有無	自主財源の確保	経費削減の努力	不適の数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容
37	介護助手活用促進事業費補助金	◎	◎	H30	地域人材が直接介助以外の補助業務に従事することで、介護職の業務負担の軽減や労働環境の改善を図り、介護職の職場定着と介護人材の確保につなげる	-	600	介護助手の雇用1人につき10万円を給付														0	2.一定	令和6年度は3名の交付実績があり、今後においても一定の雇用人数が見込まれ、介護職員の職場定着と介護人材確保につながる	1.現行継続	利用促進のため、令和5年度に申請受付時期を6月から通年に変更したところであり、現行のまま継続し、効果等について注視する				
38	D X ・生産性向上補助金	◎		H30	中小企業者等の生産性向上を支援することで経営基盤の強化を図り、ひいては地域経済の活性化を目指す	70,000 [70,000]	35,000	50.00% [50.00%]	R4	利用実績が少なかった「共同研究支援事業」を廃止												0	1.十分	IoT機器、ロボット等を導入した企業から、想定どおりまたは想定以上の効果を上げているとの報告を受けており、現場視察により確認している	1.現行継続	令和7年度以降、DX普及啓発事業とIT・ロボット等活用生産性向上支援事業を統合したDX・生産性向上支援事業において本補助金を継続実施する				
39	ひとり親家庭技能習得支援給付金支給事業			R1	ひとり親家庭の母等の経済的自立を支援し、就職に有利な資格の取得を促進する	-	2,896	職業資格取得のため1年以上養成機関に通う場合、給付金を支給ほか														0	1.十分	補助金の支出により、受給者の就業につながっており、十分な効果を上げている	1.現行継続	母子家庭の母等の就業支援策として、資格取得のための養成機関に通う場合の負担軽減を図ることは必要であるため				
40	ひとり親家庭等就労自立支援給付金			R1	就職による経済的自立を援助し、仕事への意欲の向上を図るため	-	390	就職決定時に3万円を支給														0	2.一定	補助金の支出により、就業につながっており、一定の効果を上げている	1.現行継続	就職支度金の補助により、仕事への意欲の向上に繋がり、就職により経済的自立が見込まれるため				
41	ひとり親家庭等雇用促進補助金			R1	国から支給される特定求職者雇用開発助成金に、市独自で補助金を上乗せ支給することで、雇用の促進を図る	-	750	国の助成金に、上乗せ補助	R7	新規受付を停止												0	1.十分	令和2年度以降、制度の浸透が図られ、申請が着実に増加しており、十分効果をあげている	3.廃止	令和7年度以降、新規受付を停止				
42	北海道U I J ターン新規就業支援補助金	◎	◎	R1	函館市への移住・定住の促進および中小企業等における人手不足の解消を図る	-	31,600	単身移住者に60万円の支給ほか														0	2.一定	申請件数は増加したが、北海道が予算上限に達し、補助件数が微増に留まったため	1.現行継続	北海道と連携し地方創生推進交付金を活用し、地方再生法第5条第1項の規定に基づき実施している				
43	小型イカ釣り漁業出漁支援補助金			R1	イカ釣り漁船に係る燃料費を支援することで、漁業者の経営安定を図る	79,350 [79,350]	26,450	33.33% [33.33%]														0	2.一定	漁業者の経営安定が図られ、就業率および漁獲量の維持につながり、さらには消費者である市民への食の供給を絶やさずに行うことができている	1.現行継続	不漁による水揚げの減少に加え、燃料価格の高騰が続いている中、燃料費負担を軽減することで出漁を促進し、特産であるスルメイカの流通量の確保につなげる				
44	コンブ養殖漁業廃棄物適正処理促進事業費補助金			R1	漁業系一般廃棄物であるガニアシの処理に係る経費を支援することで、漁業者の経営安定を図る	26,920 [23,900]	7,966	29.59% [33.33%]														0	1.十分	漁業者の経営安定が図られ、就業率および漁獲量の維持につながり、さらには消費者である市民への食の供給を絶やさずに行うことができている	1.現行継続	就業率および漁獲量の維持につながり、さらには消費者である市民への食の供給を絶やさずに行うことができている				
45	商店街等イベント開催補助金		◎	R2	商店街等が実施する集客イベントや販売促進活動を支援することにより、賑わい創出を図るとともに、商店街等の魅力発信と活性化を促進する	11,250 [11,250]	7,500	66.67% [66.67%]														1	1.十分	商店街等が行うイベントには多くの市民が参加し、地域の賑わい創出と商店街等の魅力発信に繋がっている	1.現行継続	集客イベントや販売促進活動の実施は、地域の賑わい創出や商店街等の魅力発信、活性化に繋がっており、引き続き支援が必要である				
46	商店街等持続化支援事業補助金		◎	R2	商店街等の区域内に存在する空店舗等の活用や、商業機能の強化などに資する取組を支援することにより、将来にわたり持続可能な商店街づくりを促進する	8,250 [8,250]	5,500	66.67% [66.67%]	R6	事業の統合(空き店舗等活用事業補助金と統合し、ハード・ソフト両面を一体的に支援)												1	2.一定	コロナ禍で交付件数は低調だったが、令和5年度からは自ら課題解決に取り組む商店街等が増えてきている	2.見直しのうえ継続	商業機能を強化する取組だけでなく、イメージアップなど商店街の魅力向上を通じて誘客に繋げる取組を対象とし、引き続き支援が必要である				
47	放課後児童クラブ施設整備事業費補助金	◎	◎	R3	放課後児童クラブを利用する児童やその保護者が安心してできる環境づくりを推進し、児童の健全育成を図る	4,290 [3,900]	1,950	45.45% [50.00%]														0	1.十分	経営基盤の脆弱な運営事業者にとって、新たに施設維持補修等に要する費用を捻出することは困難であるため	1.現行継続	老朽化が進む民家等の施設維持補修を支援することにより、放課後児童クラブを利用する児童やその保護者が安心してできる環境づくりを推進することは必要である				
48	空家等改修支援補助金		◎	R3	長期間利用実績のない空家住宅を移住者が購入し、その改修に要する費用の一部を補助することにより、空家の解消を促進し地域住民の生活環境の保全を図る	6,666 [6,666]	4,000	60.01% [60.01%]														1	2.一定	R3年度およびR5年度は補助金の実績はなかったが、R4年度およびR6年度は、予算同額で補助金を執行し、R7年度もすでに予算を上回る相談を受けている	1.現行継続	今年度は予算どおり2棟申請される見込みであり、十分な効果をあげていることから、現行のまま継続する				

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的, 団体の目的等	令和7年度														内部評価										
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況				基本的視点				財政的視点			効果検証		今後の方向性（所管部所見）								
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か ら見直しな し	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上見 直しな し	公益性	公益性 ①	公益性 ②	必要性	自主性	有効性	前年 踏襲の 是非	適切な 使途の 可否	積算基 準の有 無	補助割 合1/2 以内	繰越金 の有無	自主財 源の確 保	経費節 減の努 力	不適の 数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのう え継続 3.廃止 4.その他	内容
49	大学振興・地域水産業創生事業補助金	◎		R4	キングサーモンとコンブの完全養殖生産を合わせて行う養殖研究を推進し、現場での教育研究により企業と若者を集め地域に定着させることで、持続可能な水産・海洋都市を実現する	126,523 [58,693]	58,693 [100.00%]	46.39%														1.十分	「地域水産業共創センター」を設置し、産学官連携強化の取り組みや、水産業に関連する大学・企業・自治体等の協働により、即戦力となる専門人材の育成に向けたプログラムを実施する	1.現行継続	内閣府の交付金の交付決定を受けた事業を対象として補助金を交付するものであり、交付対象期間が終了する令和8年度末に再度検討する					
50	養育費に関する公正証書等作成支援補助金			R4	ひとり親の養育費に関する債務名義の取得を促進することにより、養育費の目的 取り決め内容の継続した履行の確保と経済的自立への支援に資する	860 [860]	860 [100.00%]	100.00%														1.十分	補助金が債務名義の取得を促進している	1.現行継続	窓口での案内等で制度周知が進んでおり、補助金が債務名義取得を促進していることから現行の補助を継続する。					
51	動物愛護団体活動支援補助金			R4	団体が飼養する犬・猫の健康および安全を確保して譲渡活動の促進を図り、団体と連携・協力して本市における殺処分数の減少を目指す	7,543 [2,312]	200 [8.65%]	2.65%														0	2.一定	本市からの団体譲渡および団体による譲渡活動が本市の殺処分頭数の減少に寄与している	1.現行継続	引き続き団体活動における経費の負担軽減を図りながら、団体と連携・協力して本市における殺処分数の減少に努める				
52	まちなか店舗機能向上改修費補助金			R4	まちなかの居心地よい空間づくりを促進し、歩行者の回遊性の向上を図るとともに、地域の活性化を促進する	2,500 [2,500]	2,000 [80.00%]	80.00%															1	2.一定	周辺の店舗への啓発となり、補助金の交付を希望する店舗が出てきたため、地域の賑わいを創出する効果が期待出来る	1.現行継続	居心地が良く訪れたい歩行者空間の創出のため、計画期間（R4～R8）内は現行のまま補助を継続する			
53	まちなか住宅建築取得費補助金	◎	◎	R4	まちなかへの居住を誘導することにより、居住機能・都市機能の集約および人口密度の維持を図り、人口減少・少子高齢化が進む中であっても都市機能を効率的かつ持続的に確保・提供していく	48,000 [48,000]	24,000 [50.00%]	50.00%															0	2.一定	居住人口の減少を抑え、都市機能の維持に貢献している	1.現行継続	まちなかへの居住の促進のため、都市再生整備計画（函館駅前・大門地区）の計画期間（R4～R8）内は現行のまま補助を継続する			
54	特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助金			R5	特殊詐欺被害防止対策機器の購入に係る支援を行うことにより特殊詐欺被害を防止する	6,000 [6,000]	3,000 [50.00%]	50.00%															0	2.一定	事業効果を数値で測ることは困難であるが、特殊詐欺被害防止対策機器の購入・設置により、特殊詐欺被害の未然防止に寄与している	1.現行継続	効果や役割がますます大きくなると考えられることから、今後においても継続して助成する			
55	介護人材養成活動支援金	◎	◎	R5	本市における介護人材の確保を促進し、介護保険制度の安定的な運営を図る	3,000 [3,000]	1,500 [50.00%]	50.00%															0	2.一定	小中学校等の若い世代に介護への理解促進やイメージの向上を図ることで、将来に向けた人材確保につながる	1.現行継続	小中学生等に介護分野に興味を抱かせるためには、恒常的な発信・体験等が必要なため、引き続き支援を継続する			
56	地域猫不妊去勢手術費補助金			R5	市内で行う地域猫活動を支援することにより、本市における動物愛護管理事業（飼い主のいない猫を増やさないための取組み）を推進する	3,160 [3,160]	1,580 [50.00%]	50.00%															0	2.一定	登録団体による地域猫活動が、本市における飼い主のいない猫を増やさないための取組みに寄与している	1.現行継続	野良猫の減少効果が出るまでには一定の時間を要するものであり、活動に対し中長期で継続した支援を行う必要がある			
57	がん患者医療用補正具購入費助成事業			R5	がん患者のウィッグ等の補正具の購入に伴う経済的負担を軽減するとともに、がん治療による社会生活上の不安を緩和し、がん患者の療養生活の質の維持向上を図る	4,800 [4,800]	2,400 [50.00%]	50.00%															0	1.十分	ウィッグ等の補正具の購入に伴う経済的負担を軽減することで、がん患者の生活の質の維持向上、および生活上の不安の緩和に繋がっている	1.現行継続	がん患者が必要としている支援のニーズを把握し、経済的負担の軽減や、治療による社会生活上の不安を緩和するなど、がん患者の療養生活の質の維持向上を図る			
58	農業法人参入支援事業費補助金	◎	◎	R5	農業振興地域における農業の担い手の育成および耕作されていない農地等の解消を図り、新たな雇用機会を創出することを目的とする	2,080 [2,080]	1,040 [50.00%]	50.00%															0	2.一定	令和6年度に農業法人1件に対し補助金交付することにより法人を支援した	2.見直しのう え継続	新規参入法人の初期費用を軽減することによる持続的な営農および農業法人の誘致につながる事業であるため			
59	E C活用支援事業補助金	◎		R5	市内食品関連事業者のE C導入および販促を支援する	4,000 [4,000]	2,000 [50.00%]	50.00%															0	2.一定	当初予定していた件数の補助申請があったため	2.見直しのう え継続	申請件数は年々多くなっているが、補助金額を満額（50万円）申請する企業が少なく、予算要求額を2,500千円から2,000千円へ減額			
60	D X人材育成研修補助金	◎		R5	デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務・製造プロセスの効率化などD Xを推進する人材の育成を目指す	2,400 [2,400]	1,200 [50.00%]	50.00%															0	1.十分	オーダーメイド型講座を対象経費に追加して以降、講師を招きアドバイスを受けD Xに取り組む企業が増えるなど、効果を上げている	1.現行継続	D Xを推進する人材の育成として、十分効果があると考えられるため			

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的, 団体の目的等	令和7年度														内部評価																
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況				基本的視点				財政的視点			効果検証		今後の方向性（所管部所見）														
						事業費 下段()は補助対象経費	補助金	補助割合	最終見直し年度 (開始または見直し後経過年数) ※空欄はH25以前から見直しなし	見直し等の経過	① 補助割合1/2超	② 5年以上見直しなし	公益性	公益性①	公益性②	必要性	自主性	有効性	前年踏襲の是非	適切な使途の可否	積算基準の有無	補助割合1/2以内	繰越金の有無	自主財源の確保	経費削減の努力	不適の数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容						
																															事業費	補助金	補助割合			
61	立地環境調査補助金	◎	◎	R5	将来的な市内への立地促進を図り、もって市内における産業の振興及び雇用機会の拡大に寄与する	2,400 [2,400]	2,400 [100.00%]	100.00% [100.00%]														6				×				1	1.十分	補助金を活用し企業立地に至ったため	1.現行継続	企業立地先として本市が選ばれるためのきっかけ作りのツールとして必要であるため		
62	地方拠点開設支援事業補助金	◎	◎	R5	市内への立地促進を図り、もって市内における産業の振興及び雇用機会の拡大に寄与する	8,000 [8,000]	4,000 [50.00%]	50.00% [50.00%]														6								0	1.十分	拠点開設に至った企業が活用しているため	1.現行継続	企業立地先として本市が選ばれるためのきっかけ作りのツールとして必要であるため		
63	函館空港国際航空便運航補助金			R5	函館空港における国際航空便の新規就航および再開を促し、その後の安定的な運航に繋げる	10,000 [10,000]	10,000 [100.00%]	100.00% [100.00%]														6								1	1.十分	誘致活動における有効なインセンティブとして活用したことにより、国際航空便の再開および新規就航に結びついている	2.見直しのうえ継続	従来は空港施設使用料の2/3、宿泊費用の10/10を補助金額としていたが、1フライトあたりの補助金額を単価化する		
64	文化芸術活動促進補助金	◎		R5	文化芸術活動団体の自主的かつ活発な活動を促進し、市民自らが文化芸術の担い手であることを自覚し、文化芸術の創造および発展に積極的な役割を果たす	- -	4,356 -															6								0	1.十分	文化芸術活動団体が補助制度を利用することで、より自主的かつ活発な活動の促進が図られているため	1.現行継続	市内の文化芸術活動団体の自主的かつ活発な活動を促進するため、現行のまま補助を継続する		
65	自主防災組織防災資機材整備補助金			R6	自主防災組織の設立に合わせ、防災活動に必要な資機材の導入を支援することにより、地域の自助・共助の意識および防災力の向上を目的とする	1,200 [1,200]	1,200 [100.00%]	100.00% [100.00%]														6								×	×	2	4.その他	令和6年度に自主防災組織の設立がなく、実績がないため	1.現行継続	毎年行っている自主防災組織の活動調査や防災資機材の保有状況調査を継続して行い、組織の実態に合わせ、支援方法の精査を行う
66	高齢者安全運転支援装置設置事業費補助金			R6	高齢ドライバーの交通事故防止を図り、もって市民の安全を確保する	3,000 [3,000]	1,500 [50.00%]	50.00% [50.00%]														6								0	4.その他	申請者に対して、安全運転支援装置の設置後の状況について、アンケート調査等を実施し、効果を確認する	2.見直しのうえ継続	安全運転支援装置の設置後における効果の確認や、申請件数を精査して継続する		
67	公共交通運転手確保事業費補助金	◎	◎	R6	必要な運転手の確保を図り、地域住民や観光客等の来訪者が必要とする公共交通サービスを適切に提供できるようにする	11,500 [11,500]	5,750 [50.00%]	50.00% [50.00%]														6								0	2.一定	補助を利用して二種免許取得者が増加しており、地域住民や観光客等の来訪者が必要とする公共交通サービスを適切に提供できるようになっている	1.現行継続	補助を利用して二種免許取得者が増加しており、一定の効果をあげていると考えられる		
68	介護人材等地域定着奨励金	◎	◎	R6	介護分野、障がい福祉分野および救護施設分野における就労の促進および定着を促し、本市における介護保険制度、障がい保健福祉サービスおよび救護施設の安定的な運営を図る	- -	15,600 -															6								0	1.十分	交付者は68名（予算60名）であり、今後においても新規および継続就労者に対し奨励金を交付することにより、新規就労の促進および定着支援を図る	2.見直しのうえ継続	奨励金の申請状況等から、就労促進および早期離職の防止への効果を確認し、補助内容の見直しを行う		
69	保育士等確保対策事業 (新規就労奨励金・継続就労奨励金)	◎	◎	R6	新規就労者の確保と離職防止を図るとともに、市内の施設に常勤の保育士等を定着させることにより保育士不足を改善することを目的とする	- -	25,400 -															5								0	4.その他	令和6年度から支給が開始されたため検証できない	1.現行継続	令和6年度から開始した事業であるため、支給実績等を鑑みて今後見直しを行う		
70	家庭用電動生ごみ処理機購入費補助金			R6	燃やせるごみのうち約4割を占める生ごみの減量化は、一般廃棄物の減量化に効果的であると考えられることから、厨芥類の減量化を図る	1,200 [1,200]	600 [50.00%]	50.00% [50.00%]														6								0	2.一定	家庭で排出された生ごみを電動生ごみ処理機で処理することにより、年間約計3.6tの排出量が削減されたことから、一定の効果をあげている	2.見直しのうえ継続	市民ニーズを把握しながら見直しを行う		
71	奨学金返還支援事業補助金	◎	◎	R6	本市の産業を担う若者人材の確保およびその人材の本市への定着を促進する	13,374 [13,374]	6,636 [49.62%]	49.62% [49.62%]														5								0	2.一定	令和6年度から開始した事業だが、一定の利用実績がある	1.現行継続	登録企業は目標数を超過しており、企業の人材確保に対する支援の要望は大きく、すでに一定数の支援対象実績もあることから、事業効果が期待できるため		
72	漁業就業体験事業費補助金	◎	◎	R6	漁業体験を通して仕事の内容ややりがいとともに、漁村での生活を体験し、漁業の実態を理解してもらうことで、漁業就業への後押しをする	- -	180 -															5								0	4.その他	現時点では利用実績はないものの、今後、周知活動を進め、利用者の増加を目指していく	1.現行継続	現時点では利用実績はないものの、今後、周知活動を進め、利用者の増加を目指していく		

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的, 団体の目的等	令和7年度										内部評価																	
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況			基本的視点				財政的視点				効果検証		今後の方向性(所管部所見)											
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か ら見直しなし	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上見 直しなし	公益性 ① 明確か どうか	公益性 ② 市民生 活向上	公益性 ③ 市民ニ ーズ	必要性 ④ ならな い事業	自主性 ⑤ 自立の 努力	有効性 ⑥ 他手法 の有無	適 当 の 数	前 年 踏 襲 の 是 非	適 切 な 使 途 の 可 否	積 算 基 準 の 有 無	補 助 割 合 1/ 2以 内	繰 越 金 の 有 無	自 主 財 源 の 確 保	経 費 節 減 の 努 力	不 適 の 数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容		
73	特産品開発支援事業補助金	◎		R6	ふるさと納税の返礼品となる新たな特産品が必要であることなどから、市内食品関連事業者の新商品開発の促進および経営支援を図る	60,000 [60,000]	40,000	66.67% [66.67%]						●								6			x		1	2.一定	当初予定していた件数の補助申請があったため	2.見直しのうえ継続	令和6年度から創設する補助金であるため、今後の執行状況や、事業者へのヒアリング等を通じて、情勢を見極める		
74	地方就職支援金	◎	◎	R6	東京都内の大学新卒者の函館市への移住・定住を促進するとともに、市内企業等における人手不足の解消を図ることを目的とする	520 [520]	260	50.00% [50.00%]															5					0	4.その他	令和6年度途中から開始した事業であり、対象者に内容が浸透しきれていない状況である	4.その他	制度を構築する国、ともに実施主体となる道と共同で事業PRを行い、事業目的の達成を目指す	
75	林業研修生インターンシップ宿泊費補助金	◎		R7	インターンシップ生の経費負担を和らげ、林業に新たに就事する担い手育成および確保を図る	560 [560]	280	50.00% [50.00%]															6					0	4.その他	R7新規事業	4.その他	R7新規事業	
76	※令和7年度予算なし 総合型地域スポーツクラブ運営補助金			H20	生涯スポーツ社会の実現を目指し、総合型地域スポーツクラブに対しその活動に要する経費の一部を補助し、地域に根付いた生涯スポーツの振興を図る																												
77	※令和7年度予算なし サテライトオフィス等整備事業費補助金			R5	市内においてサテライトオフィス等が入居可能な施設を開設し運営する事業者に対し、その開設または増設に必要な経費の一部を補助することにより、企業立地の促進、雇用機会の拡大、移住を促進し、もって地域経済の活性化を図る。																												

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度										内部評価															
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況			基本的視点				財政的視点			効果検証		今後の方向性（所管部所見）										
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か ら見直しなし	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上見 直しなし	公益性	公益性 ①	公益性 ②	必要性	自主性	有効性	前年 踏襲の 是非	適切な 用途の 可否	積算 基準の 有無	補助 割合1/ 2以内	繰越 金の有 無	経費 削減の 努力	不適 の数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容		
行政の補完的団体補助金						補助金 計(件数・金額) ⇒	5件	250,961																							
1	一般財団法人 函館国際水産・海洋都市推進機構補助金			H21	函館国際水産・海洋都市構想の推進母体として地域の産学官により設立され、学術研究機関の集積や、市民との調和など、同構想の推進を図る	165,987 [14,601]	14,601	8.80% [100.00%]	H27	国際水産・海洋総合研究センターの供用開始に伴い、事業の一部をセンターの指定管理業務へ移行	●	●	○	○	○	○	○	○	○	6		×	×			2	2.一定	研究受託のほか、マリンフェスティバルの実施により、水産海洋へ触れる機会の創出につながっている	2.見直しのうえ継続	より一層の経費節減に加え、自主財源の確保など、自主性を高めるよう継続して取り組んでいく必要があるが、団体の目的達成のため、現行のまま補助を継続	
2	函館市社会福祉協議会補助金			S43	社会福祉法人函館市社会福祉協議会の運営を支援することにより、社会福祉事業を促進し、本市における地域福祉の向上を図る	754,605 [112,861]	61,806	8.19% [54.76%]	H26~R3	補助対象人員の見直し H25:123,997 →R3~R7:61,806	●	●	○	○	○	○	○	○	○	6			×	×		2	2.一定	共に支え合い安心して暮らせるよう地域社会で福祉課題の解決に取り組む地域福祉を推進しており、一定の効果をおいている	2.見直しのうえ継続	H27に補助金・委託料を総合的に見直し、H30まで毎年度1人工相当額の削減したほか、R3に応急生活資金貸付業務に係る人工削減を行い、補助金を縮減	
3	公益財団法人 函館地域産業振興財団研究開発等事業補助金			S61	地域のものづくり企業等の技術の高度化を図る	265,704 [265,704]	122,504	46.11% [46.11%]	R6	函館市、北斗市、七飯町の負担率の見直し			○	○	○	○	○	○	○	6							0	1.十分	道と市が共同で、センターの研究開発の業務経費や財団の管理運営経費を負担することにより、財団の運営が維持され、地域の産業活性化に貢献している	1.現行継続	地域の産業振興の観点から地域経済の発展に繋がる公益性の高い事業であり、事業遂行に必要な不可欠な研究員の人件費や運営費への補助であるため
4	函館国際観光コンベンション協会補助金			S10	観光関連団体の観光プロモーション、観光客受入環境の向上等を促進し、もって本市の交流人口の拡大、地域経済の活性化を推進する	51,232 [51,064]	34,400	67.15% [67.37%]			●	●	○	○	○	○	○	○	○	6		×		×	×		3	1.十分	R6の来函観光入込推計は約602.2万人、延宿泊者約472.7万人、外国人宿泊者約56.8万人といずれも過去最高を記録。当該協会への補助事業は交流人口の拡大に大きく貢献したものと考えている	1.現行継続	会員の獲得、収益事業の充実を促し、補助金の縮減に努める
5	一般財団法人 函館市学校給食会運営補助金			H30	各学校における給食事務の軽減、良質で安価な物資の調達および学校給食の同一水準での実施に寄与することで、学校給食の充実を図る	18,034 [18,034]	17,650	97.87% [97.87%]	H26 H27	職員の雇用形態見直し(正職→臨時(ほか))による補助金額の減	●	●	○	○	○	○	○	○	○	5		×	×			2	1.十分	既定の給食回数に対する副食用食材の調達を安定的かつ確実に行ったほか、継続的に新規食材を増やす取り組みを実施し、安全・安心な学校給食の提供に貢献している	2.見直しのうえ継続	学校給食物資を安定供給するという本市の学校教育上重要な役割を担っていることから、今後も可能な範囲で見直したうえで補助を継続する	
奨励的団体補助金						補助金 計(件数・金額) ⇒	5件	51,622																							
1	ロシア極東連邦総合大学函館校 支援補助金			H10	ロシアに関する専門家の育成および市民の国際理解の醸成など本市の国際化の推進等において、重要であることに加え、閉校までの間、学校が学生の修学機会を確保することができるようにするため	52,517 [47,288]	39,664	75.53% [83.88%]			●	●	○	○	○	○	○	○	○	6			×	×			2	2.一定	市民の国際理解の醸成、本市の国際化の推進に貢献する事業を行っている	4.その他	学生の修学機会に対する配慮などから、閉校までの間、支援を継続することとし、令和8年度末を目途に、廃止について検討する
2	障がい者・児童科診療事業運営費補助金			H15	一般の歯科診療所での診療が困難な障がい者・児の歯科診療の機会を安定的・継続的に確保する	16,166 [16,166]	7,623	47.15% [47.15%]			●	○	○	○	○	○	○	○	○	6							0	1.十分	口腔ケアおよび治療を年間延べ約700人に行っており、障がい者・児の歯・口腔の健康の保持増進に寄与している	1.現行継続	一般の歯科診療所での受診が困難である障がい者・児に対し適切な歯科診療の機会を提供する事業であることに加え、公益性が高いことから、継続する
3	休日救急歯科診療補助金			S58	休日における救急歯科診療体制を確保する	10,019 [10,019]	1,584	15.81% [15.81%]			●	○	○	○	○	○	○	○	○	6							0	1.十分	救急患者の受け入れが困難な日曜日・祝日・年末年始に年間延べ約800人の救急歯科診療を行っており、市民の健康の保持増進に寄与している	1.現行継続	休日(日曜、祝日)および年末年始の救急歯科診療体制の確立は、市民の健康保持に重要であることに加え、公益性が高いことから、継続する
4	漁業共済加入促進補助金			S37	漁業共済制度への加入により、漁業者の漁業再生産の阻害の防止および漁業経営の安定に資することから、未加入地区の加入ならびに既加入地区の契約割合の引き上げを促進する	27,607 [27,607]	2,251	8.15% [8.15%]			●	○	○	○	○	○	○	○	○	6							0	1.十分	資源の減少などの異常な事象等により受ける損失の補填が可能となり、漁業者所得の年変動を最小限に抑え、漁業経営の安定につながっているものと考えられる	1.現行継続	今後も漁業振興に必要な制度である
5	七重浜海水浴場開設事業補助金			S53	夏季における函館市と周辺地域住民のレクリエーションおよび青少年健全育成の場として、安全面に十分配慮した海水浴場を開設し運営する	3,504 [3,469]	500	14.27% [14.41%]			●	○	○	○	○	○	○	○	○	5							0	1.十分	本市および周辺住民の夏季におけるレクリエーションならびに青少年健全育成の場を提供しているだけでなく、安心・安全な海水浴場として水難事故防止に貢献	2.見直しのうえ継続	補助金交付金先団体の収支状況を適時確認し、補助対象経費の見直しを図るなど、適正な補助金額の設定について検討する

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度														内部評価																
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況				基本的視点				財政的視点				効果検証		今後の方向性（所管部所見）													
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か 見直しなし	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上 見直し なし	公益性 ①	公益性 ②	必要性	自主性	有効性	前年 踏襲の 是非	適切な 用途の 可否	積算 基準の 有無	補助 割合 1/2以 内	繰越 金の有 無	自主 財源の 確保	経費 削減の 努力	不適 の数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのう え継続 3.廃止 4.その他	内容							
																														6	30	37	37	37	37	36
団体運営補助金						38件	59,657																													
1	函館市町会連合会運営費補助金			S46	各住民組織間の相互連絡調整と、共通する諸問題の研究討議をする推進団体として、各事業を推進しており、市と住民のパイプ役として市民福祉の向上と住民活動の発展に寄与しており、この団体の育成に努める	22,479 [17,011]	10,000 [58.79%]	44.49% [58.79%]	H26	補助金の減額 H25:10,300 →H26~R7:10,000	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	6						×				1	1.十分	町会と行政をつなぐ重要な役割を果たし、地域の環境整備等に関する懇談会等を開催することで単位町会での活動意欲やスキル向上につながっているほか、町会同士の情報共有や連携による組織力の強化に寄与している	1.現行継続	各町会に共通する諸問題の研究討議をする推進団体として、また市と住民を繋ぐパイプ役として必要不可欠な団体である	
2	函館市中央地区防犯協会補助金			H1	犯罪のない明るい社会を目指し、地域の犯罪を防止する各種啓発活動を展開している団体であり、その役割は大きく、その活動のより一層の推進を図る	2,930 [2,920]	620 [21.23%]	21.16% [21.23%]	H26	補助金の減額 H25:630 →H26~R7:620	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6									0	2.一定	事業効果を数値で測ることは困難であるが、広報、啓発等の有意義な事業を展開している	1.現行継続	今後も団体の目的達成および育成強化のために、継続して助成する		
3	函館西防犯協会補助金			S39	犯罪のない明るい社会を目指し、地域の犯罪を防止する各種啓発活動を展開している団体であり、その役割は大きく、その活動のより一層の推進を図る	1,160 [1,095]	260 [23.74%]	22.41% [23.74%]	H26	補助金の減額 H25:270 →H26~R7:260	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6								×	1	2.一定	事業効果を数値で測ることは困難であるが、広報、啓発等の有意義な事業を展開している	1.現行継続	今後も団体の目的達成および育成強化のために、継続して助成する		
4	函館市交通安全推進委員会補助金			H3	交通事故防止のために交通安全関係機関・団体が連携して行う各種啓発事業や、市民参加による交通安全運動を円滑に推進するため	2,130 [2,130]	1,960 [92.02%]	92.02% [92.02%]	H26 R5	補助金の減額 H25:2,100 →H26~R4:2,000 →R5~R7:1,960	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6								×	×	2	2.一定	事業効果を数値で測ることは困難であるが、交通安全に関する広報・啓発等について有意義な活動を展開している	1.現行継続	交通事故防止に向けた、さらなる活動が必要であることから、現行どおり補助を継続する	
5	函館市交通安全指導員会補助金			S49	市民を交通事故から守るため、市等と一体となり交通事故防止に関する各種事業を展開している団体であり、同会の活動の支援により、交通安全運動の推進を図るため	6,303 [6,303]	5,500 [87.26%]	87.26% [87.26%]	H26 R5	補助金の減額 H25:5,700 →H26~R4:5,600 →R5~R7:5,500	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6								×	×	2	1.十分	事業効果を数値で測ることは困難であるが、交通事故が大幅に減少していることから、交通事故防止に対し有意義な活動を展開している	1.現行継続	交通事故防止のため、さらなる活動が必要であることから、現行どおり補助を継続する	
6	函館中央交通安全協会補助金			S32	函館中央警察署の市域内地域を対象として、地域住民の交通安全意識の高揚を図るための各種運動を積極的に推進するため	3,487 [3,450]	1,440 [41.74%]	41.30% [41.74%]	H26	補助金の減額 H25:1,460 →H26~R7:1,440	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6								×	1	2.一定	事業効果を数値で測ることは困難であるが、交通安全に関する広報・啓発等について有意義な活動を展開している	1.現行継続	交通事故防止に向け、さらなる活動が必要であるが、啓発資材等の価格高騰などにより、事業運営に影響を受けていることから、現行どおり補助を継続する		
7	函館西交通安全協会補助金			S33	函館西警察署の市域内地域を対象として、地域住民の交通安全意識の高揚を図るための各種運動を積極的に推進するため	2,925 [2,761]	670 [24.27%]	22.91% [24.27%]	H26	補助金の減額 H25:680 →H26~R7:670	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6								×	1	2.一定	事業効果を数値で測ることは困難であるが、交通安全に関する広報・啓発等について有意義な活動を展開している	1.現行継続	交通事故防止に向け、さらなる活動が必要であるが、啓発資材等の価格高騰などにより、事業運営に影響を受けていることから、現行どおり補助を継続する		
8	函館消費者協会補助金			S43	消費生活の改善、合理化、各種調査、普及啓発等の事業を実施しており、消費者意識の高揚などに寄与しているため、同協会の円滑な運営に資する	1,190 [1,132]	670 [59.19%]	56.30% [59.19%]	H26	補助金の減額 H25:720 →H26~R7:670	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	6								×	1	2.一定	事業効果を数値で測ることは困難であるが、消費者大学の開催や広報、啓発等の有意義な事業を展開している	1.現行継続	複雑・多様化している消費者問題に対応するため、同協会が果たす役割はますます大きくなると考えられることから、今後においても継続して助成する		
9	函館市女性会議補助金			S61	函館市の女性団体が連絡協調し、女性団体活動の推進を通じて、女性の地位向上を図るとともに、男女共同参画社会の形成を目指した本市のまちづくりに貢献する	2,852 [837]	200 [23.89%]	7.01% [23.89%]	H26	補助金の減額 H25:450 →H26~R7:200	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6									0	2.一定	あらゆる分野での男女共同参画の実現に向けて日々活動しているため	1.現行継続	補助金の継続が無ければ今後の活動が困難であるため		
10	函館市連合遺族会補助金			S27	戦没者英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉の増進、戦没者遺族援護事業（処遇改善運動）の推進に寄与する	903 [903]	575 [63.68%]	63.68% [63.68%]	H26 H27	補助金の減額 H25:605 →H26:599 →H27~R7:575	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	6								×	×	×	3	1.十分	追悼式等各行事に積極的に参加しており、会員相互の状況把握や会員間の連携が図られるなど、福祉の向上に寄与している	1.現行継続	戦没者慰霊、平和祈念の貴重な機会となっているほか、戦没者遺族の福祉の増進が図られる。
11	函館地区保護司会補助金			S30	保護司の活動支援や資質向上に取組み、更生保護の推進を図るとともに、犯罪の予防を目的とする	7,342 [7,099]	853 [12.02%]	11.62% [12.02%]	H26	補助金の減額 H25:861 →H26~R7:853	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6								×	×	2	1.十分	再犯防止や立ち直りのために日々努力を続けており、明るい社会の形成に欠かせない事業となっている	2.見直しのう え継続	補助金の減額に向け、会員増員の取り組みや、事務経費等の削減に一層努めるよう指導を行っていく	
12	函館市民生児童委員連合会補助金			S48	同連合会の運営を支援することは、地域福祉の増進および市の福祉施策の推進に寄与するため	21,312 [21,034]	7,475 [35.54%]	35.07% [35.54%]			●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6								×	1	2.一定	民生委員・児童委員の資質向上に十分に効果を上げていると考える	1.現行継続	研修会等の開催実績により、民生委員・児童委員の資質向上に効果を上げており、今後も継続が必要と考える		

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業 人口減少対策事業	開始年度	事業目的, 団体の目的等	令和7年度													内部評価																				
					補助割合の状況			長期化・既得権化の状況			基本的視点					財政的視点					効果検証		今後の方向性（所管部所見）															
					事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か から見直しな し	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上見 直しな し	公益性 ①	公益性 ②	必要性	自主性	有効性	適 数の 有無	前 年踏 襲の 是非	適 切な 使途 の可 否	積 算基 準の 有無	補 助割 合1/ 2以 内	繰 越金 の有 無	自 主財 源の 確保	経 費節 減の 努力	不 適の 数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容									
																														事業費	補助金	補助割合	最終見直し年度(開始または見直し後経過年数) ※空欄はH25以前から見直しなし	見直し等の経過	①補助割合1/2超	②5年以上見直しなし	公益性①	公益性②
13	函館市身体障害者福祉団体連合会補助金		S29	函館市に居住する身体障がい者の福祉増進と支援の強化を図り、その更生に寄与する	7,324 [6,124]	1,000 [16.33%]	13.65% [16.33%]	R2	補助金の減額 R1:3,000 →R2~R7:1,000													6									1	2.一定	身体障害者同士の交流の場づくりや障がい者の社会参加の促進と福祉の向上に寄与している	2.見直しのうえ継続	補助金交付先団体の収支状況を再確認し、補助金の縮減に努めるとともに、補助金の効果について検討する			
14	函館視覚障害者図書館補助金		S42	視覚障がい者等の読書環境等を整備することで、視覚障がい者等の生活、教養および文化の向上を図る	5,017 [5,017]	1,490 [29.70%]	29.70% [29.70%]															6										1.十分	視覚障がい者の生活、教養、文化の向上が図られ、視覚障がい者のための福祉の増進に寄与している	1.現行継続	補助金交付先団体の収支状況の確認を行いつつ、補助を継続する			
15	函館手をつなぐ親の会運営費補助金		S48	知的障がい者（児）に対する更生支援策の一環として、団体に助成し、その充実を図る	1,011 [809]	400 [49.44%]	39.56% [49.44%]	H27	補助金の減額 H26:494 →H27~R6:440 →R7:400													6										1	2.一定	知的障がい者・児およびその家族が支え合う場として種々の活動が展開され、福祉の増進につながっている	2.見直しのうえ継続	補助金交付先団体の収支状況を再確認し、補助金の縮減に努めるとともに、全庁的な整理の中で、積算基準の設定について検討する		
16	函館おもちゃライブラリー運営費補助金		S60	心身に障がいを持つ児童に対し、おもちゃの遊びを通して生活訓練に役立てるなどその発達を促すとともに、家族と市民との交流を図ることにより障がい児等の健全な育成に資する	450 [450]	100 [22.22%]	22.22% [22.22%]															6											2	2.一定	イベント物品やおもちゃの購入費用を助成することにより、事業の効果が上がり、障がい児福祉の向上につながっている	2.見直しのうえ継続	補助金交付先団体の収支状況を再確認し、補助金の縮減に努めるとともに、全庁的な整理の中で、方法等見直し検討する	
17	函館精神障害者家族会愛泉会補助金		H1	障がい者が目指す地域生活を実現するため、事業の運営によって、当事者と家族間の理解を深め、地域の理解と支援を求める	293 [289]	50 [17.30%]	17.06% [17.30%]															6										2	1.十分	地域、家族における精神障がい者への理解が深まり、精神障がい者が住みやすい生活環境づくりの一助となっている	2.見直しのうえ継続	積算基準が定められていないため、全庁的な均衡を元に、補助要綱の作成に向け検討する		
18	函館認知症の人を支える会運営費補助金		H5	認知症高齢者とその家族の生活の質の向上を図るとともに、高齢者福祉の向上を目的とする	800 [757]	100 [13.21%]	12.50% [13.21%]															6											0	2.一定	認知症の人とその家族などの支援を行い、認知症高齢者の理解が深まるほか、介護家族の孤立化を防止するなど、長きにわたり地域福祉の発展に貢献している	1.現行継続	当該団体の他に住民参加型団体がなく、市民が住み慣れた地域で暮らし続けるための支援に必要である	
19	北海道難病連補助金		S53	難病患者とその家族が、療養生活に有益な情報を得ることによって病苦の軽減を図り、また、同病者との連携により、精神的安寧が得られる	40,661 [31,819]	240 [0.75%]	0.59% [0.75%]	H26~R7	補助金の段階的減額 H25:300 → R7:240													6											1	2.一定	講演会や研修会、普及啓発活動、患者・家族の交流、生活全般に関する相談等により、難病患者支援に関し一定の効果をあげている	2.見直しのうえ継続	人口により補助金額を積算しているため、一定期間ごとに見直すこととしている	
20	函館地方精神保健協会補助金		S42	地域住民の精神保健に関する理解の啓発普及に努め、精神的健康の保持および向上を図るとともに、知的障がい者および精神障がい者を支援する	570 [570]	50 [8.77%]	8.77% [8.77%]															6											1	2.一定	教育・福祉合同作品展の来場者数が年々増えており、養成講座も毎回定員に達していたことから、地域住民の興味は向上している	2.見直しのうえ継続	補助金交付先団体の収支状況を再確認し、補助金の縮減に努めるとともに、全庁的な整理の中で、積算基準の設定について検討する	
21	函館食品衛生協会運営費補助金		H12	食品衛生の指導・啓発活動等を支援することにより、営業施設等の自主衛生管理を推進し、市民の福祉の向上を図る	9,163 [8,533]	300 [3.52%]	3.27% [3.52%]															6												2	1.十分	市の食品衛生行政にとってなくてはならない役割を担っていることから、十分な効果を上げている	1.現行継続	現行のまま補助を継続することとし、今後改めて補助金交付先団体の収支状況を再確認して、補助金に係る方向性を検討・協議していく
22	函館の街をきれいにする市民運動協議会補助金		H18	ごみのポイ捨てを防止し、大事な資源をごみにしない、捨てない意識の定着を図り、環境美化とごみの減量を促進する	1,587 [1,502]	280 [18.64%]	17.64% [18.64%]	H26~R3	補助金の段階的減額 H25:350 → R3:280													6												0	2.一定	市民の環境意識が高まり、本市におけるリサイクルおよび環境美化の推進に一定の効果をあげている	1.現行継続	市民による資源のリサイクルと環境美化に対する意識が高まっている
23	渡島地方技能訓練協会補助金		S49	技能者の育成・確保のため	2,882 [2,832]	170 [6.00%]	5.90% [6.00%]															6												0	2.一定	技能検定受検者数等は計画を下回ったが、講習会参加者はほぼ計画どおり達成するなど、技能労働者の技能向上に寄与した	1.現行継続	技能者の育成ならびに安定的な供給を図るための支援であるため
24	北海道中小企業団体中央会道南支部補助金		S32	中小企業団体の指導および育成ならびに中小企業連携組織推進を図ることで、市内の中小企業者の振興と発展に寄与する	4,921 [3,640]	800 [21.98%]	16.26% [21.98%]															6												0	1.十分	専任職員のきめ細かな指導により、中小企業団体の意識改革や経営基盤の強化が図られており、十分効果が認められると判断する	1.現行継続	本市経済の振興発展のため、中小企業団体の経営基盤強化は必要不可欠であり、団体指導の専門機関である当該団体の経営指導が必要なため

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業 人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度													内部評価														
					補助割合の状況			長期化・既得権化の状況			基本的視点					財政的視点					効果検証		今後の方向性（所管部所見）									
					事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か ら見直しなし	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上 見直し なし	公益性 ①	公益性 ②	必要性	自主性	有効性	適 数の 数	前 年 踏襲 の 是非	適 切な 使途 の 可否	積 算 基 準 の 有 無	補 助 割 合 1/2 以 内	繰 越 金 の 有 無	自 主 財 源 の 確 保	経 費 節 減 の 努 力	不 適 の 数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのうえ継続 3.廃止 4.その他	内容			
																														事業費	補助金	補助割合
25	函館市私学振興協議会補助金		S43	私立学校の振興に寄与することを目的とした事業を実施する当該協議会の健全な育成を図る	2,100 [2,100]	700 [33.33%]	33.33% [33.33%]														0	1.十分	私立学校教職員の資質向上に繋がりが、本市学校教育の振興に寄与しているため	1.現行継続	当該協議会は収入の主な財源が会費収入であり、財政基盤が弱く、補助金を削減した場合、今後の運営に支障をきたしかねないため							
26	北海道私立専修学校各種学校連合会 函館支部補助金		S48	職業教育の振興に寄与することを目的とした事業を実施する当該連合会の健全な育成を図る	116 [116]	30 [25.86%]	25.86% [25.86%]	R6	補助金の減額 R5,200 → R6~:30												0	1.十分	さまざまな分野で活躍する人づくりや職業教育の充実が図られることにより、地域の発展や文化の振興に貢献しているため	1.現行継続	当該連合会は収入の主な財源が会費収入であり、財政基盤が弱く、補助金を削減した場合、今後の運営に支障をきたしかねないため							
27	函館市PTA連合会事業補助金		S37	市内の小中学校の単位PTAの連合体として、教育課題を見据えた研究大会や研修会など合同事業の効率的運営と実施を図る	4,040 [2,574]	1,204 [46.78%]	29.80% [46.78%]	H26 H28	補助金の減額 H25:1,485 →H26~:1,337 →H28~R7:1,204												×	1	1.十分	児童生徒の健全育成、成人教育のための研修活動、学校教育の条件整備等の推進に努め、PTA活動本来の目的を達成し、社会教育の振興に貢献した	1.現行継続	本市の学校教育および社会教育行政にとって必要不可欠な活動であるため						
28	函館市文化団体協議会事業補助金		S39	市内の各文化団体の連絡調整ならびに各種文化芸術事業を実施することで、地域の文化芸術の向上に寄与する	6,676 [4,455]	1,800 [40.40%]	26.96% [40.40%]	H27	補助金の減額 H26:1,000 →H27~R7:1,800													0	1.十分	市民文化祭の開催等において多くの文化芸術団体の参加と来場者があり、市民が文化芸術に触れる機会が提供され本市の文化芸術の向上に貢献した	1.現行継続	本市の社会教育行政にとって必要不可欠な活動であるため						
29	函館ユネスコ協会補助金		S54	ユネスコ憲章の精神に基づき、市内における活動の推進を図り、国際的相互理解と親善に努め、世界平和と人類の福祉に寄与する	297 [297]	40 [13.47%]	13.47% [13.47%]	H26 H28	補助金の減額 H25:45 →H26~:41 →H28~R7:40													×	1	1.十分	函館市および近郊の住民に対し、ユネスコ精神の普及を図ったほか、国際交流事業を通じ、世界平和に向けたユネスコ事業を推進した	1.現行継続	本市の社会教育行政にとって必要不可欠な活動であるため					
30	郷土芸能函館巴太鼓振興会補助金		H2	「函館巴太鼓」を郷土を代表する芸能として普及・発展させることを目的とした団体であり、会の運営を支援するため	1,880 [1,580]	390 [24.68%]	20.74% [24.68%]	H26 H29	補助金の減額 H25:450 →H26~:405 →H29~R7:390													0	1.十分	メンバー養成・技術の継承を実施し、合わせて市の文化・観光行政に寄与した	1.現行継続	本市の文化振興および観光振興の推進に努めており、本市の社会教育行政にとって必要不可欠な活動であるため						
31	函館市スポーツ協会運営補助金		S44	加盟団体に対する各種支援事業やスポーツ関係者の表彰事業等を実施しているスポーツ協会へ運営補助することにより、本市スポーツの振興に資する	15,230 [14,614]	14,000 [95.80%]	91.92% [95.80%]																×	1	1.十分	全道・全国規模の大会開催や、各協議団体の選手強化や競技力向上のほか、スポーツに対する市民の関心を高めるなど、生涯スポーツの振興にも成果を得ている	2.見直しのうえ継続	補助金交付先団体の収支状況を再確認し、補助対象経費の見直しを図るなど、補助金の縮減に努める				
32	函館大洋倶楽部運営補助金		S29	日本最古の歴史と伝統を有し、市民の誇りである社会人野球チーム「函館大洋倶楽部」の活動を支援することにより、社会人野球の健全なる普及・発展を図る	4,700 [4,518]	900 [19.92%]	19.15% [19.92%]	H26	補助金の減額 H25:1,000 →H26~R7:900														×	1	1.十分	野球を通じた青少年の健全な育成など、本市のスポーツ振興にとって有益なものである	2.見直しのうえ継続	補助金交付先団体の収支状況を適時確認し、補助対象経費の見直しを図るなど、適正な補助金額の設定について検討する				
33	函館市スポーツ少年団運営補助金		S43	若年層へのスポーツの普及、青少年の健康増進・健全育成に資するとともに、今後より一層の活動の活性化を図る	1,998 [1,228]	300 [24.43%]	15.02% [24.43%]																	×	1	1.十分	スポーツに親しむ機会の創設と、スポーツ競技を通じた青少年の健全な育成など、本市のスポーツ振興にとって有益なものである	2.見直しのうえ継続	補助金交付先団体の収支状況を適時確認し、補助対象経費の見直しを図るなど、適正な補助金額の設定について検討する			
34	函館港湾振興会補助金		S41	港湾関係者の情報交換および連絡調整を図りながら、港利用の改善と振興・発展を企画する	856 [826]	140 [16.95%]	16.36% [16.95%]																	×	×	2	1.十分	各関係団体と連携しながら、クルーズ船の歓迎行事に積極的に参加しているほか、クルーズ船の旅客向けに情報を絞ったガイドマップを作成するなど、函館港の振興発展に対して十分効果をあげている	2.見直しのうえ継続	適宜、事業内容を見直し、適切な事業の実施に努めているが、今後も事業内容や積算内訳について、精査し適正な補助額を算出する		
35	海の日を祝う会補助金		H8	国民が海の恩恵に感謝し、海洋国家日本の繁栄を願う「海の日」の祝日制定の趣旨を踏まえ、海事行事を遂行し、海事思想の普及・向上を図るとともに、地域の発展に寄与する	1,025 [653]	100 [15.31%]	9.76% [15.31%]																	×	×	×	×	4	1.十分	事業の継続実施により、国民の祝日である「海の日」の趣旨が浸透している	1.現行継続	適宜、事業内容を見直し、適切な事業の実施に努めているが、今後も事業内容や積算内訳について、精査し適正な補助額を算出する
36	函館港湾福利厚生会館運営費補助金		S47	港湾労働者の福利厚生を増進することにより、厳しい環境の下で働く港湾労働者の就業意欲の増進、作業能率の向上、雇用の安定化と函館港の発展に寄与することを目的とする	11,078 [11,077]	150 [1.35%]	1.35% [1.35%]	R7	補助金の減額 H27:200 →H28~R6:180 →R7:150																×	1	2.一定	港湾労働者を対象に宿泊、会議室、理容室等を提供しており、一定の利用者数を保っていることから、港湾労働者の確保と雇用の安定が図られているものと考えている	2.見直しのうえ継続	補助金交付先団体の収支状況を確認し、補助金額を見直した。今後においても、補助金の縮減に努めるとともに、積算基準額を明確にする		

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度										内部評価										
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況				基本的視点			財政的視点				効果検証		今後の方向性（所管部所見）				
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数)	見直し等の経過	① 補助割合1/2超	② 5年以上見直しなし	公益性 明確かどうか	公益性① 市民生活向上	公益性② 市民ニーズ	必要性 ならない事業	自主性 自立の努力	有効性 他手法の有無	適の数	前年踏襲の是非	適切な使途の可否	積算基準の有無	補助割合1/2以内	繰越金の有無	自主財源の確保	経費削減の努力
37	函館市医師会看護・リハビリテーション学院運営費補助金			R2	道南唯一の作業療法士および理学療法士養成校として本市における作業療法士および理学療法士の育成ならびに安定的供給を図る	286,950 [199,653]	4,700	1.64% [2.35%]														0	1.十分	同校の存在は、市内における新たな進学先の創出、さらには人口流出の抑制に貢献している	1.現行継続	リハビリテーション職の育成および安定的供給ならびに若者の市外流出の抑制を図るため
38	※令和7年度予算なし 大船南部神楽保存会補助金			H2	大船南部神楽を伝承して新たな後継者の育成を図り、各種公演、慰問の実施により地域文化の振興に寄与する																					

令和7年度予算計上の補助金内部評価（チェックシート）一覧

(単位：千円)

No.	補助金名 (交付金名)	第3期活性化総合戦略事業	人口減少対策事業	開始年度	事業目的、団体の目的等	令和7年度											内部評価																
						補助割合の状況			長期化・既得権化の状況		基本的視点					財政的視点				効果検証		今後の方向性（所管部所見）											
						事業費 下段()は 補助対象 経費	補助金	補助割合	最終 見直し年度 (開始または 見直し後 経過年数) ※空欄は H25以前か ら見直しなし	見直し等の経過	① 補助割合 1/2超	② 5年 以上 見直し なし	公益性 ① 市民生活 向上 明確か どうか	公益性 ② 市民ニ ーズ	必要性 なら ない 事業	自主性 自立の 努力	有効性 他手法 の有無	前年 踏襲の 是非	適切な 使途の 可否	積算基 準の有 無	補助割 合1/2 以内	繰越金 の有無	自主財 源の確 保	経費節 減の努 力	不適の 数	1.十分 2.一定 3.疑問 4.その他	理由	1.現行継続 2.見直しのう え継続 3.廃止 4.その他	内容				
																														6件	11,230		0
まつり・イベント開催補助金						補助金 計(件数・金額) ⇒																											
1	黒船サーカス開催補助金			H23	若者達が自ら企画立案した「音楽とファッションと食」のイベントを通じて、地域の活性化および若者達のまちづくりに対する意識の向上を図る	18,000 [18,000]	2,000	11.11% [11.11%]				●	○	○	○	○	○	○	○	○	6	×	×					2	2.一定	函館市内はもとより、道南全体からスタッフや観客が参加していることや、食のイベントも開催するなど、経済波及効果も高く、道南地域全体の振興発展につながっている	2.見直しのうえ継続	現在、自主自立に向けて協賛金の確保や来場者数の増加等の努力を続けていることから、しばらく支援を継続し、今後の補助のあり方について検討する	
2	函館港イルミネーション映画祭開催補助金			H12	映画祭を通して函館の街の活性化を図るとともに、新しい才能を発掘する場でもある。また、映画の街として新たな魅力を引き出し、函館の街が持つ映像的環境・風土を無形の文化的・観光的資源として地域の活性化を図る	6,933 [6,933]	2,000	28.85% [28.85%]				●	○	○	○	○	○	○	○	○	6		×					1	1.十分	映画祭が起点となり、映画化の取り組みが行われることは、本市の芸術文化の発展や観光振興に大きく寄与していると考えられる	2.見直しのうえ継続	今後、補助事業の対象経費を精査するなどし、必要に応じて補助金額を検討する	
3	湯の川温泉花火大会開催補助金			S48	「湯の川温泉」のPRと観光客誘致を図る	11,179 [11,179]	2,500	22.36% [22.36%]				●	○	○	○	○	○	○	○	○	6		×	×					2	2.一定	宿泊施設数が減少傾向にある湯の川温泉エリアにおいて、本花火大会を開催することにより、賑わいを創出し温泉街活性化の一助となっている	2.見直しのうえ継続	今後、補助事業の対象経費を精査するなどし、必要に応じて補助金額を検討する。地域経済の回復状況に合わせ、独自財源の確保を要請していく
4	五稜星の夢開催補助金			H12	冬季の観光振興を図る	6,734 [6,734]	1,200	17.82% [17.82%]				●	○	○	○	○	○	○	○	○	6		×						1	2.一定	本市の冬のイベントとして旅行代理店のパンフレット等に掲載されるまでに成長しており、今後も更に知名度を高めることで多くの誘客が期待できる	2.見直しのうえ継続	今後、補助事業の内容や対象経費を精査するなどし、必要に応じて補助金額を検討する。地域経済の回復状況に合わせ、独自財源の確保を要請していく
5	市民創作「函館野外劇」開催補助金			R6	市民が身近に演劇芸術へ触れる機会を提供し、地域の文化芸術の振興が図られるほか、観光振興なども含む、文化および経済の発展によるまちづくりに貢献する	8,084 [8,084]	930	11.50% [11.50%]	H27	補助金廃止 H26:8,000 →H27~R5:0 →R6~:930			○	○	○	○	○	○	○	6								0	1.十分	役者・スタッフとして多数の市民ボランティアが参加したほか、多くの観劇入場客数があり、市民が身近に演劇芸術へ触れる機会が提供され、地域の文化芸術の振興が図られた	1.現行継続	市民が身近に演劇芸術へ触れる機会を提供し、地域の文化芸術の振興が図られるほか、文化および経済の発展によるまちづくりに貢献するものであるため	
6	はこだて国際民俗芸術祭開催補助金			H22	市民が身近に文化芸術へ触れる機会を提供し、地域の文化芸術の振興が図られるほか、国際交流の推進や観光振興なども含む、文化および経済の発展によるまちづくりに貢献する	21,762 [20,362]	2,600	11.95% [12.77%]	H26 H28	補助金の減額 H25:3,000 →H26~:2,700 →H28~R7:2,600			●	○	○	○	○	○	○	6									0	1.十分	多数の入場者数および民俗芸術団体の参加があり、市民が国際的な文化芸術へ触れる機会が提供され、地域の文化芸術の振興および国際交流の推進等が図られた	1.現行継続	市民に国際的な文化芸術に触れる機会を提供し、地域の文化芸術の振興および国際交流の推進等に寄与するものであるため